地域経済の好循環の創出に向けた「地消地産」の強化

参考資料１

- これまでの地産外商の取り組みにより、県内総生産は概ねプラス成長。
- 一方で、地理的条件や産業構造上の理由から、原材料や最終製品の多くを県外からの調達に頼らざるを得ず、県内の生産活動から生み出された付加価値の一部が県外に流出している状況
- 分野別にみると、エネルギーや飲食料品の分野では、県内需要は一定のボリュームがあるものの移輸入率が高い。また、本県の強みである林業を生かした木材・木製品分野においても移輸入率が高い[図１]
- そのため、**エネルギー及び飲食料品、木材・木製品**の分野を中心に県内で調達可能な品目において「**地消の拡大**」そのものではなく、それによる「**地産の強化**」を目指すことで、地域経済の好循環の創出と県際収支の改善を図る

[図１]本県の移輸入率・県内需要額（抜粋）

	移輸入率（%）	県内需要（億円）	県内中間需要（億円）	県内最終需要（億円）
エネルギー（※）	58.1	1,962	1,341	621
飲食料品	75.4	1,885	745	1,140
木材・木製品・家具	78.7	220	195	25

（※）「エネルギー」は、「石炭・原油・天然ガス」「石油・石炭製品」「電力・ガス・熱供給」の合計

出典：高知県「平成27年産業連関表」

地消地産のロジックモデル

初期			中期の成果	最終目標
取り組み	直接の効果	短期の成果		

地消地産

Ⅰ 起点：需要喚起

県産品の需要喚起と認知度の向上 → 県産品の地消の増加 → 県産品の地産の拡大・設備投資の増加

【取組内容】
①県産牛肉(乳用経産牛)の学校給食への提供
・学校給食での県産牛肉(乳用経産牛)加工品の取扱を支援
②県産和牛肉(土佐黒牛)地消地産キャンペーン
・土佐黒牛指定店登録、量販店でのPR試食販売、生産者の基盤整備拡大への支援

【KPI】
①県産牛肉(乳用経産牛)加工品の出荷量
現状(R5):0t → 目標(R9):12.6t
②土佐黒牛出荷頭数
現状(R5):624頭 → 目標(R9:694頭→R11:824頭)

Ⅱ 起点：供給力強化

県内需要に対応した量的・質的な供給力の強化 → 県産品の地産の拡大 → さらなる需要の拡大
さらなる設備投資

【取組内容】
量的な強化
①再生可能エネルギー(太陽光発電等)導入促進
・自家消費型の太陽光発電の導入を支援
②木質バイオマス発電の推進
・大径材の加工施設整備などによるチップ用丸太や製材端材の増産、未利用の林地残材の搬出促進
質的な強化
③食品副産物・残渣を活用した商品開発の促進
・食品副産物等を活用した商品開発の促進に向けた支援
④竹資源の利用拡大に向けた生産の強化
・竹材の収集費用への支援等による、石油代替素材等としての竹材の安定供給体制の整備
⑤建築物への木材利用促進に向けた競争力の強化
・乾燥材や品質の確かな製材品の加工施設整備等への支援
・住宅等への県産材利用に対する支援

【KPI】
①太陽光発電の導入量
現状(R6.6):524,375kW → 目標(R9):542,595kW
②木質バイオマス発電の導入量
現状(R5):40,520kW → 目標(R9):40,818kW
③商品開発件数
現状(R6):0件 → 目標(R9):5件
④竹材生産量
現状(R5):238t → 目標(R9):2,000t
⑤[住宅]人工乾燥材生産量
現状(R4):87千m3 → 目標(R9):126千m3
[非住宅]JAS機械等級区分構造材の出荷量
現状(R5):12千m3 → 目標(R9):25千m3

※①、②は「脱炭素社会推進アクションプラン」と連動

・事業者の利益の拡大
・雇用者報酬の増加
・県民の消費の拡大
・移輸入の減少

＜県経済の成長＞
・県内総生産の増加
・一人当たり県民所得の増加
・県際収支の改善

【産業振興計画の目標】
一人当たり県民所得
265.3万円(R3)
→280万円以上(R9)
→全国中位(R15)

※そのほか、エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討に着手

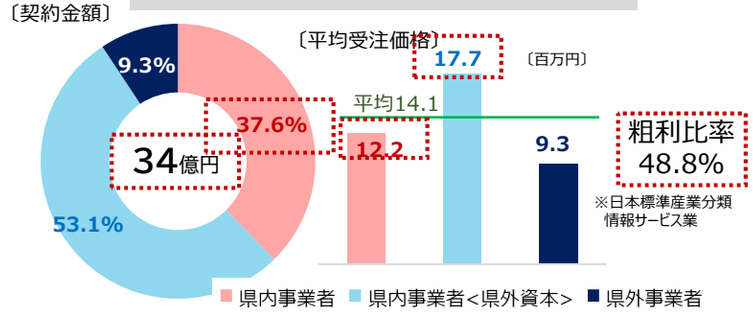
重点分野の候補選定における３要素分析について

参考資料２

● 重点分野の候補である**「情報通信分野」「建設工事分野（工事、測量・設計等）」「小売業」「サービス分野（イベント運営、広報、調査分析）」**について、**①契約金額、②県外事業者の受注比率及び平均受注価格、③粗利比率**(※)３要素で分析

(※)中小企業庁「中小企業実態基本調査」令和6年速報（令和5年度決算実績）の産業分類別の売上総利益を粗利として売上高に占める比率を高知県で算出

（１）情報通信サービス分野

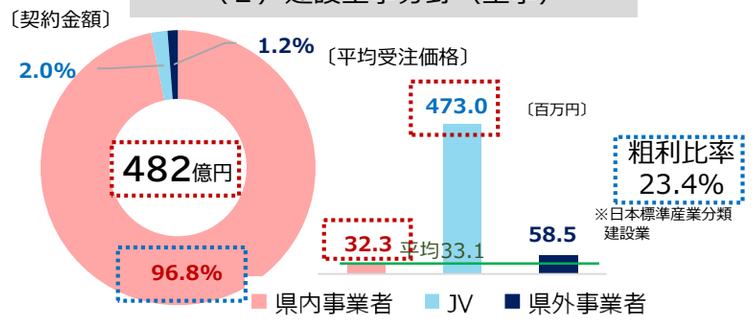


※件数では、56.4%が県外発注（136/241件）

判定 ○
- ある程度の発注額がある
- 特に県外資本の単価が高く、県内事業者の受注価格は平均以下
- 粗利比率が高い

グラフは、R5年度情報化関連委託契約実績 （情報システム構築・保守）
※１契約金額500万円以上の契約を集計
※２JVで構成員に県内事業者が含まれる場合は「県内事業者」にカウント

（２）建設工事分野（工事）

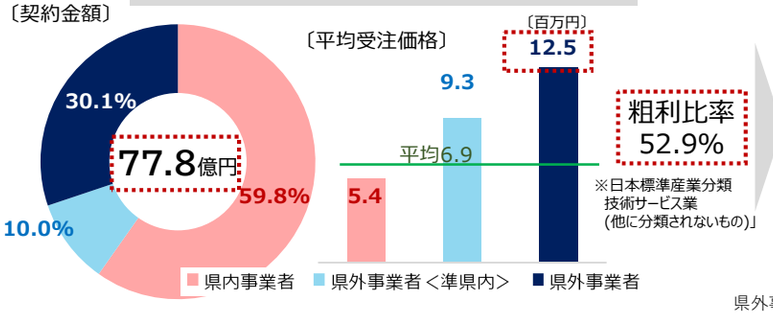


※件数では、0.8%が県外発注（12/1,458件），金額では15.3億円

判定 ○
- 発注額が非常に大きい
- 特にJVの受注価格が高い

グラフは、R5年度建設工事契約実績
JVには県内事業者の参画を含む（幹事社は県外）

（３）建設工事分野（測量・設計等）



※件数では、23.9%が県外発注（136/1,135件）

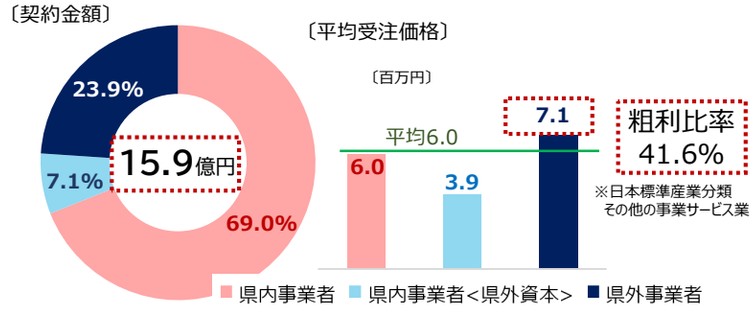
判定 ○
- 発注額が大きい
- 県外事業者の方が受注価格が高い
- 粗利比率が高い

グラフは、R5年度建設工事測量・設計等委託契約実績

県外事業者＜準県内＞

※準県内：高知支店で技術者等の雇用も多く、受注実績も多い県外業者

（４）サービス分野（イベント運営）

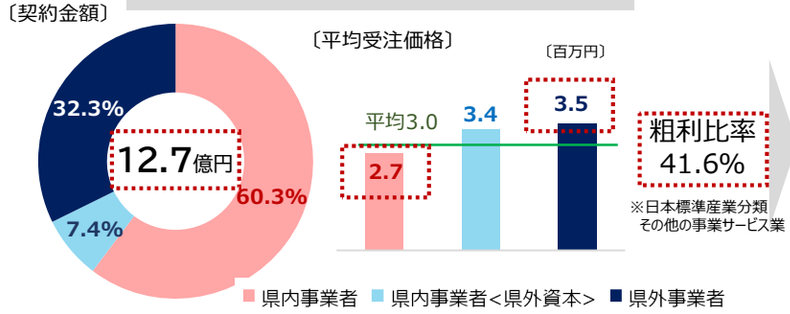


※件数では、31.3%が県外発注（83/265件）

判定 ○
- ある程度の発注額がある
- 県外事業者の方がやや受注価格が高い
- 粗利比率が高い

グラフは、R5年度決算資料（外郭団体、実行委員会等含む）

（５）サービス分野（広報）

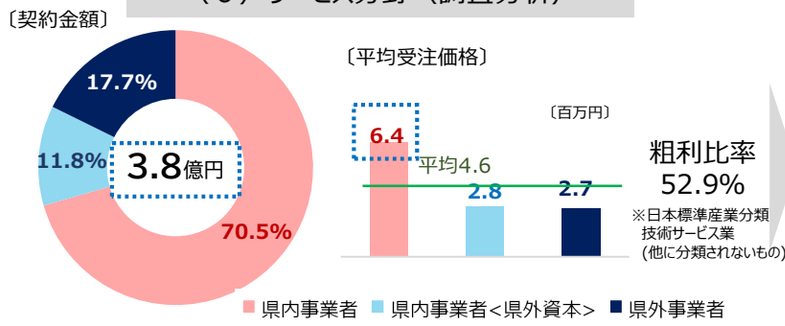


※件数では、33.8%が県外発注（144/426件）

判定 ○
- ある程度の発注額がある
- 県外事業者の方がやや受注価格が高い
- 粗利比率が高い

グラフは、R5年度決算資料（外郭団体、実行委員会等含む）

（６）サービス分野（調査分析）

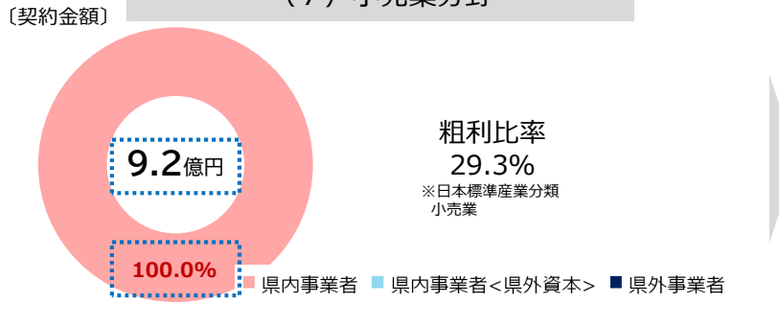


※件数では、49.4%が県外発注（41/83件）

判定 ×
- 発注額が小さい
- 県内事業者の方が受注価格が高い

グラフは、R5年度決算資料

（７）小売業分野



※件数でも100%が県内発注）

判定 ×
- 発注額が大きくない
- 県内事業者が100%受注

グラフは、R5年度発注実績（県内事業者に県外資本も含む）

主な選定する要因

選定しない要因